

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	景気は昨年秋口以降、全般的に緩やかに回復しつつあると認識している。実質小売販売額や新車販売台数など個人消費関連指標が徐々に上向いており、横ばいが続いていた輸出数量も、昨年10月頃からは半導体等電子部品(電気機器)や一般機械を中心に幅広く増加しつつある。そうした中で、鉱工業生産も緩やかな回復基調を維持しており、今後も増産が見込まれている。ただし、このように主要な経済活動指標が改善を示す一方で、家計や企業は景気回復を実感しているわけではない。消費者態度指数や景気ウォッチャーDIは、昨年夏場以降、むしろ下落基調にある。もっとも、両指数とも12月には若干ながら反転し底入れしつつあるようにもみられる。ガソリン価格低下などを受けて、今後家計のマインドが改善に向かうかどうか注視する必要がある。また、グローバルな政治経済・金融市場の動向にはこれまで以上に注意が必要。
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください。特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	別紙の「2. 成長の加速による経済の好循環の強化」で提示されている施策に各連して、以下の4点を今後強化・加速すべき取組として取り上げたい。第一は、「賃金上昇等による継続的な好循環の確立」のための低所得者対策である。消費税率引き上げによる家計の負担増などから、とくに低所得者層で消費の落ち込みが大きい。アベノミクスによるデフレ脱却に向けた動きを途切れさせないよう、低所得者層への給付金支給等による所得の押し上げ効果で、広がりをもった好循環を着実に作り出していくことが重要。第二は、「消費・投資の拡大」で示されている「子どもや子育て世代への資源配分の強化」である。少子化・高齢化が進行する中、高齢者が保有する豊富な資産を活用して若い世代、現役世代の消費拡大につなげていく視点が大切である。贈与税減税の一段の拡充などが、そのための有効な手立てと考えられる。第三に、「稼ぐ力の強化」における「地方創生の取組の推進」に関連して、国内旅行の促進策により観光の活発化を促したい。住民の減少が懸念される地方では、交流人口を増やすことが望ましいからである。そして第四に、「新製品・新サービスの創出と需要の拡大を促す大胆な規制改革」として、大都市等での高度外国人材の受入拡大が有望ではないかと考える。企業の研究開発力向上など供給サイドの利点に加えて、直接的・間接的な需要の創出にも資すると思われるためである。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	(質問2-1)で取り上げた4点を補足説明することで、回答とさせていただきます。まず、第一の低所得者対策については、現行の臨時福祉給付金や子育て世帯臨時福祉給付金を拡充する形で、追加給付を行うことが考えられる。昨年末に決定された緊急経済対策にも低所得者対策が盛り込まれているが、当面の消費刺激・好循環形成策としての効果が期待される。将来的には、マイナンバー制度を利用した給付付税額控除制度の導入なども有効ではないか。カナダなどの先行事例が、制度化の参考になろう。次に、第二の高齢者世代から若者・現役世代への所得移転では、贈与税の軽減措置がやはり軸となる。現在も住宅購入に関わる特例等があり、15年度税制改正でも追加の手当てが行われるが、子どもや孫の教育・結婚などでさらに対象を拡大したり、手続きを簡素化するといった余地があるのではないか。併せて、育児・家事支援のバウチャー制度なども子育て世代を応援する一策で、自治体などに先例があるので、幅広い活用を目指してもよい。続いて、第三の国内旅行促進に関しては、トラベルポイント制度を提案したい。これは、国内宿泊旅行者に対して次回の平日国内宿泊旅行に使用可能なポイントを公費負担で付与するもので、平日における観光客数の増加が期待される。消費促進のポイント制度という点では、かつてのエコポイント制度などが仕組みづくりにおいて参考モデルになるかもしれない。最後に、第四の外国人高度人材受け入れは、特区などで既に試みが始まっているが、これをさらに充実させていくことが効果的だ。例えば、研究開発人材を集約的に受け入れる拠点エリアを整備し、日本のR&Dレベルのさらなる底上げや対内投資拡大につなげる。あるいは、東京の国際金融センターとしての地位向上に向けて、海外から優れた金融人材を呼び込む。その際、外国人が働き・暮らしやすいよう、また家族も呼び寄せられるよう、入国・居住・家事支援・教育・医療・行政サービス・多言語対応などの各レベルで、地域を限定しつつ規制緩和やサポート措置、環境整備などを実施してはどうか。また、外国人医師への門戸を拡大すれば、上記のような高度人材も招きやすくなり、医療ツーリズムなどの振興にも結び付く。こうした取組は訪日観光客の増加にも通じ、需要効果も小さくない。米国、スイス、シンガポールなどは、従来から優秀な外国人を集めることで競争力や経済活力を高めてきた。専門的な分野で卓越した人材が揃うとされるイスラエルには、多くの国外企業が開発拠点を設けている。わが国も特区制度等を改良・活用しつつ、グローバルなヒトの交流を根拠に、対内投資の拡大そして経済の再生を図る時期に来ていると思われる。